

【表紙】

|            |   |
|------------|---|
| 【提出書類】     | 臨時報告書   |
| 【提出先】      | 関東財務局長  |
| 【提出日】      | 2022年6月22日  |
| 【会社名】      | 大建工業株式会社  |
| 【英訳名】      | DAIKEN CORPORATION  |
| 【代表者の役職氏名】 | 代表取締役 社長執行役員 億田 正則  |
| 【本店の所在の場所】 | 富山県南砺市井波1番地1<br>上記は登記上の本店で、本店の事務を行っている場所は<br>大阪市北区中之島三丁目2番4号<br>(中之島フェスティバルタワー・ウエスト)                              |
| 【電話番号】     | (06)6205-7190   |
| 【事務連絡者氏名】  | 上席執行役員 経理部長 森野 勝久   |
| 【最寄りの連絡場所】 | 大阪市北区中之島三丁目2番4号<br>(中之島フェスティバルタワー・ウエスト)   |
| 【電話番号】     | (06)6205-7190   |
| 【事務連絡者氏名】  | 上席執行役員 経理部長 森野 勝久   |
| 【縦覧に供する場所】 | 大建工業株式会社本社大阪事務所<br>(大阪市北区中之島三丁目2番4号)<br>大建工業株式会社東京事務所<br>(東京都千代田区外神田三丁目12番8号)<br>株式会社東京証券取引所<br>(東京都中央区日本橋兜町2番1号) |

## 1【提出理由】

当社は、本日、当社の特定子会社であるPacific Woodtech Corporation社（本社：米国ワシントン州、以下「PWT社」という。）を通じて、Louisiana Pacific社（本社：米国テネシー州）より、同社の住宅用構造材製造事業（Engineered Wood Products事業、以下「本事業」という。）を取得することを合意いたしました。また、PWT社による本事業の取得に伴い、当社はPWT社の増資を決定いたしました。これにより、特定子会社の異動及び特別利益の計上が見込まれることから、金融商品取引法第24条の5第4項並びに企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第3号及び第19号の規定に基づき、本臨時報告書を提出するものであります。

## 2【報告内容】

### 1. 特定子会社の異動

#### (1) 当該異動に係る特定子会社の名称、住所、代表者の氏名、資本金及び事業の内容

名称 : Pacific Woodtech Corporation  
住所 : 1850 Park Lane, Burlington, Washington, 98233 U.S.A.  
代表者の氏名 : James J. Enright (Director, President & CEO)  
資本金 : 26,000千米ドル（約28億円）（2022年6月22日現在）  
事業の内容 : 住宅用構造材LVL・I-Joistの製造販売

#### (2) 当該異動の前後における当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数及び当該特定子会社の総株主等の議決権に対する割合

当社の所有に係る当該特定子会社の議決権の数

異動前：165,750個（うち間接所有分 - 個）

異動後：165,750個（うち間接所有分 - 個）

総株主等の議決権に対する割合

異動前：51.00%（うち間接所有分 - %）

異動後：25.00%（うち間接所有分 - %）

（注）総株主等の議決権に対する割合は、PWT社の2022年8月（予定）における増資実施後の総株主等の議決権の数（663,000個）を基準に算出しております。

#### (3) 当該異動の理由及びその年月日

異動の理由 : 当社の特定子会社であるPWT社の増資に伴い、当社の議決権所有割合が減少するため、子会社から関連会社となり、特定子会社から外れるためであります。

異動の年月日 : 2022年8月（予定）

### 2. 財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象

#### (1) 当該事象の発生日

2022年8月（予定）

#### (2) 当該事象の内容

当社の連結子会社であるPWT社の増資に伴い、当社の議決権所有割合が減少するため、連結子会社から持分法適用関連会社となり、2023年3月期第2四半期において特別利益（持分変動利益）約36億円を計上する見込みです。なお、PWT社の増資の実行日は、2022年8月（予定）であるため、ドル/円の為替レートの変動等により特別利益の額が変動する可能性があります。

#### (3) 当該事象の連結損益に与える影響額

「(2) 当該事象の内容」に記載のとおりであります。

以上